

半期報告書

(第80期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 喜美
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 喜美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	10,382,324	10,678,375	10,222,892	22,414,471	22,047,876
経常損益(千円)	65,161	44,798	25,771	403,107	232,158
中間(当期)純損益(千円)	20,340	400,513	40,857	188,118	743,698
純資産額(千円)	6,936,895	6,822,011	8,002,768	7,172,367	8,052,133
総資産額(千円)	28,024,453	26,201,808	25,413,062	28,725,281	26,280,024
1株当たり純資産額(円)	200.22	196.95	231.07	207.05	232.48
1株当たり中間(当期)純損益(円)	0.58	11.56	1.17	5.42	21.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	26.0	31.5	25.0	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	621,117	830,795	654,446	717,731	25,846
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	112,387	274,228	199,659	308,782	542,520
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	360,058	1,096,410	249,709	758,976	483,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	676,882	790,295	1,068,287	782,631	862,638
従業員数(人)	1,020	977	957	993	955

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	9,416,374	9,687,705	9,234,719	20,403,254	19,882,830
経常損益(千円)	55,765	28,035	14,981	356,118	202,514
中間(当期)純損益(千円)	25,044	373,250	44,403	171,622	744,375
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額(千円)	6,697,429	6,589,759	7,750,070	6,911,331	7,796,383
総資産額(千円)	27,068,333	25,195,521	24,228,677	27,578,422	24,962,335
1株当たり純資産額(円)	193.31	190.24	223.77	199.52	225.09
1株当たり中間(当期)純損益(円)	0.72	10.77	1.28	4.95	21.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	24.7	26.2	32.0	25.1	31.2
従業員数(人)	625	609	582	620	595

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成16年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	148
管理部門	66
製造部門	743
合計	957

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	582
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は総じて底堅い動きを示したうえ、民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、着実な回復基調を持続したが、一方では、原油価格の急騰や素材価格の上昇等、企業収益の圧迫要因が台頭するなど、景気の先行きに不透明感が広まった。

このような情勢のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で、地球環境に貢献する企業」を目指し、総力をあげて営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間の受注高は、特に船舶用電機システムが堅調に推移したため、前年同期を上回る12,059百万円（前年同期比27.3%増）を確保することができた。

一方、売上高については、発電システム並びに制御システムが減少したため、前年同期を下回る10,222百万円（同4.3%減）となった。

損益面においては、減収並びに販売価格の低迷が続く状況下ではあったが、徹底したコストの削減、収益力の向上策に努め、当中間連結会計期間における経常利益は25百万円（前年同期は経常損失44百万円）、中間純利益については40百万円（前年同期は中間純損失400百万円）となった。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、防災用発電市場や電力自由化範囲の拡大を背景に、コージェネレーションシステムや「標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）」などが増加したため、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期を上回る5,061百万円（同16.8%増）となった。一方、売上高は、前連結会計年度における受注の伸び悩みが当中間連結会計期間に影響して、前年同期を下回る4,874百万円（同7.5%減）となった。

船舶用電機システムについては、造船各社における高水準の手持受注量を背景に、国内はもとより、韓国・中国等への輸出の拡販に全力を注いだ結果、「LNG船」や「大形コンテナ船」向けに、大形電機品が増加したため、当中間連結会計期間の受注高は、過去最高の4,829百万円（同41.9%増）を確保することができ、売上高についても、「浚渫（しゅんせつ）兼油回収船」向け電気推進用電機品などを納入するなど、3,648百万円（同6.3%増）と堅調を持続することができた。

制御システムについては、産業界における需要停滞や公共投資の抑制等に伴い、産業用、公共用配電盤ともに低迷が続いたため、当中間連結会計期間の受注高は1,023百万円（同10.1%増）、売上高は793百万円（同33.6%減）と、いずれも低水準に推移した。

産業機器及び洗浄装置等は、部品の海外調達によるコスト競争力強化を進め、エアコンプレッサが増加したため、当中間連結会計期間の受注高は1,145百万円（同42.3%増）、売上高は906百万円（同15.9%増）と、いずれも前年同期を上回った。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益94百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失679百万円）、売上債権の減少額1,948百万円等により営業活動において654百万円増加したが、無形固定資産の取得による支出や配当金の支払があったこと等から、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、1,068百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は654百万円（前年同期比21.2%減）となった。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益94百万円、売上債権の減少額1,948百万円である。一方、減少要因はたな卸資産の増加額524百万円、退職給付引当金の減少額395百万円、仕入債務の減少額292百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期は274百万円の獲得）となった。

これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円と無形固定資産の取得による支出125百万円を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円（同77.2%減）となった。これは主に、短期借入金の減少額146百万円と配当金の支払額102百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
発電システム(千円)	4,880,780	95.8
船舶用電機システム(千円)	3,575,858	97.2
制御システム(千円)	916,725	72.2
産業機器及び洗浄装置等(千円)	962,201	114.0
合計(千円)	10,335,566	94.9

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成16年9月30日現在)	前年同期比 (%)
発電システム(千円)	5,061,007	116.8	4,202,065	106.1
船舶用電機システム (千円)	4,829,463	141.9	6,591,924	137.7
制御システム(千円)	1,023,790	110.1	679,254	89.2
産業機器及び洗浄装置等 (千円)	1,145,509	142.3	666,245	247.9
合計(千円)	12,059,770	127.3	12,139,490	124.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
発電システム(千円)	4,874,938	92.5
船舶用電機システム(千円)	3,648,293	106.3
制御システム(千円)	793,092	66.4
産業機器及び洗浄装置等(千円)	906,567	115.9
合計(千円)	10,222,892	95.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東芝	2,407,661	22.5	1,050,770	10.3

2. 本表金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は93百万円である。主要な研究開発は、分散発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

(1) 発電システム

インターネット遠隔監視システムの開発

従来のアナログ公衆回線網による遠隔監視システムをベースに機能を改善し、インターネット網を使用したインターネット遠隔監視システムを構築した。

主な機能改善点は次のとおりである。

- ・遠隔監視処理台数の増大。(500サイト、1,500台)
- ・常時接続化および通信回線速度の高速化による高速大容量データ通信。(監視内容の充実)
- ・通信料金の定額化による通信費用削減。

高圧盤搭載非常用自家発電装置の開発

近年、非常用発電装置の中・大容量機においては、構内系統とのマッチングのため高圧機の要望が多くなってきている。

この要望を受け、このたび高圧盤を搭載したオールインワンパッケージ型の高圧盤搭載非常用自家発電装置を開発し、商品化した。特に製品の重量低減、低騒音化を行い、設置場所の自由度向上、コンパクト化を追求した。

(2) 船舶用電機システム

大形ディーゼル発電機の開発

船の電力需要の増大に対応して船用大形発電機として新構造の発電機を新たに開発し、ラインナップを強化した。

この新型発電機は、先行開発機の開発思想を取り入れ、自立型ステータ鉄心やベース構造フレーム、ペDESTAL軸受けを採用することにより製造工程の合理化とリードタイムの短縮を実現したものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	34,650,000	34,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	34,650	-	1,732,500	-	-

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	768	2.21
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	265	0.76
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	254	0.73
計	-	22,660	65.39

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日を合併期日とした日動火災海上保険株式会社との合併により、東京海上日動火災保険株式会社となった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,412,000	34,412	-
単元未満株式	普通株式 221,000	-	-
発行済株式総数	34,650,000	-	-
総株主の議決権	-	34,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39千株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	17,000	-	17,000	0.04
計	-	17,000	-	17,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	211	206	230	185	194
最低(円)	200	160	176	173	170	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		790,295		1,068,287		862,638	
2. 受取手形及び売掛 金	2	7,633,186		6,784,361		8,732,705	
3. たな卸資産		2,527,121		2,861,325		2,336,692	
4. 繰延税金資産		290,945		407,394		281,880	
5. 未収入金		-		1,444,808		1,343,908	
6. その他		973,457		116,047		66,753	
7. 貸倒引当金		147,210		79,765		153,393	
流動資産合計		12,067,796	46.1	12,602,459	49.6	13,471,185	51.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		689,314		688,275		677,295	
(2) 機械装置及び運 搬具		654,245		630,114		622,801	
(3) 土地		8,997,519		8,971,269		8,971,269	
(4) その他		259,974		274,059		269,330	
有形固定資産計		10,601,054		10,563,719		10,540,697	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		-		28,468		29,577	
(2) ソフトウェア		-		223,720		-	
(3) その他		66,392		1,358		113,945	
無形固定資産計		66,392		253,547		143,522	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		792,774		409,314		385,178	
(2) 繰延税金資産		2,485,675		1,425,498		1,584,602	
(3) その他		445,606		361,607		353,729	
(4) 貸倒引当金		257,492		203,083		198,890	
投資その他の資産 計		3,466,564		1,993,336		2,124,618	
固定資産合計		14,134,011	53.9	12,810,603	50.4	12,808,838	48.7
資産合計		26,201,808	100.0	25,413,062	100.0	26,280,024	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,295,295		3,164,605		3,457,413		
2. 短期借入金	2 3	3,083,200		3,549,857		3,696,448		
3. 未払金		2,157,751		2,301,401		2,308,791		
4. 未払法人税等		16,104		40,165		27,437		
5. その他		1,109,084		1,106,804		1,096,083		
流動負債合計		9,661,434	36.9	10,162,835	40.0	10,586,174	40.3	
固定負債								
1. 再評価に係る繰延税金負債		3,500,387		3,456,915		3,456,915		
2. 退職給付引当金		6,213,580		3,785,339		4,180,394		
固定負債合計		9,713,967	37.1	7,242,254	28.5	7,637,310	29.1	
負債合計		19,375,402	74.0	17,405,089	68.5	18,223,484	69.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,394	0.0	5,204	0.0	4,406	0.0	
(資本の部)								
資本金		1,732,500	6.6	1,732,500	6.8	1,732,500	6.6	
利益剰余金		42,183	0.2	1,052,524	4.1	1,115,574	4.2	
土地再評価差額金		5,037,142	19.2	5,057,654	19.9	5,057,654	19.2	
その他有価証券評価差額金		103,786	0.4	172,744	0.7	159,028	0.6	
為替換算調整勘定		7,782	0.0	10,375	0.0	10,869	0.0	
自己株式		1,452	0.0	2,279	0.0	1,754	0.0	
資本合計		6,822,011	26.0	8,002,768	31.5	8,052,133	30.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		26,201,808	100.0	25,413,062	100.0	26,280,024	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	10,678,375	100.0	10,222,892	100.0	22,047,876	100.0			
売上原価		8,668,789	81.2	8,285,792	81.1	17,897,312	81.2			
売上総利益		2,009,586	18.8	1,937,100	18.9	4,150,564	18.8			
販売費及び一般管理 費		2,013,788	18.8	1,892,814	18.5	3,874,977	17.5			
営業利益		-	-	44,285	0.4	275,587	1.3			
営業損失		4,202	0.0	-	-	-	-			
営業外収益										
1. 受取利息		593		593		1,084				
2. 受取配当金		3,403		3,911		4,143				
3. 土地賃貸料		38,518		28,777		77,036				
4. 為替差益		-		10,729		-				
5. その他		7,641	50,157	0.5	1,586	45,598	0.4	8,700	90,965	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		18,797		20,603		37,710				
2. 役員退職慰労金		46,530		34,040		46,530				
3. 固定資産除却損		4,957		2,980		8,229				
4. 為替差損		12,646		-		26,620				
5. その他		7,821	90,753	0.9	6,489	64,113	0.6	15,303	134,394	0.6
経常利益		-	-	-	25,771	0.2	232,158	1.1		
経常損失		44,798	0.4	-	-	-	-	-		
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	-		-	69,147		-				
2. 厚生年金基金代行 部分返上益	-	-	-	-	69,147	0.7	1,825,037	1,825,037	8.3	
特別損失										
1. 土地売却損	382,835		-	-	389,084					
2. 投資有価証券売却 損	-		-	-	100,000					
3. 貸倒引当金繰入額	251,710		-	-	193,108					
4. 社葬費用	-	634,545	6.0	-	-	-	14,167	696,360	3.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益	-	-	-	94,918	0.9	1,360,835	6.2			
税金等調整前中間 純損失	679,343	6.4	-	-	-	-	-			
法人税、住民税及 び事業税	15,550		29,102		47,010					
法人税等調整額	295,136	279,585	2.6	24,215	53,318	0.5	569,015	616,026	2.8	
少数株主利益		755	0.0		743	0.0		1,110	0.0	
中間(当期)純利 益		-	-		40,857	0.4		743,698	3.4	
中間純損失		400,513	3.8		-	-		-	-	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,419,340		-		1,419,340
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少高		1,419,340	1,419,340	-	-	1,419,340	1,419,340
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,516,776		1,115,574		1,516,776
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩による 増加高		1,419,340		-		1,419,340	
土地再評価差額金取崩 高		455,766		-		469,312	
中間(当期)純利益		-	1,875,106	40,857	40,857	743,698	2,632,351
利益剰余金減少高							
配当金		-		103,907		-	
中間純損失		400,513	400,513	-	103,907	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			42,183		1,052,524		1,115,574

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(中 間純損失)		679,343	94,918	1,360,835
減価償却費		132,414	139,265	281,838
貸倒引当金の増加額 (減少額)		293,066	69,434	240,647
退職給付引当金の減 少額		143,748	395,076	2,176,708
受取利息及び受取配 当金		3,997	4,504	5,228
支払利息		18,797	20,603	37,710
有形固定資産売却損		351,059	-	356,958
有形固定資産除却損		4,957	2,980	8,029
無形固定資産評価損		-	-	3,750
投資有価証券売却損		-	-	100,000
売上債権の減少額		2,394,177	1,948,427	1,293,617
たな卸資産の減少額 (増加額)		119,786	524,776	70,622
破産更生債権等の増 加額		289,175	4,193	188,551
流動資産のその他の 増加額		572,359	154,100	1,001,325
仕入債務の減少額		302,490	292,807	140,372
未払金の減少額		206,864	62,901	106,664
未払費用の増加額 (減少額)		13,568	10,644	28,452
未払消費税等の増加 額(減少額)		939	72,207	5,194
流動負債のその他の 増加額(減少額)		32,101	45,147	19,453
その他		2,282	2,144	2,450
小計		861,397	684,128	94,896
利息及び配当金の受 取額		3,997	4,504	5,228
利息の支払額		17,504	20,926	37,106
法人税等の支払額		17,095	13,260	37,170
営業活動によるキャッ シュ・フロー		830,795	654,446	25,846

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		164,193	66,630	217,220
有形固定資産の売却 による収入		450,100	-	471,146
無形固定資産の取得 による支出		17,233	125,705	104,842
投資有価証券の取得 による支出		891	1,046	1,484
投資有価証券の売却 による収入		-	-	400,000
投資その他の資産の その他の取得による 支出		14,174	20,649	27,982
投資その他の資産の その他の売却による 収入		20,620	14,371	22,903
投資活動によるキャッ シュ・フロー		274,228	199,659	542,520
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		1,096,123	146,590	477,074
長期借入金の返済に よる支出		-	-	5,800
配当金の支払額		-	102,594	-
その他		287	524	589
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,096,410	249,709	483,464
現金及び現金同等物に 係る換算差額		948	571	4,895
現金及び現金同等物の 増加額		7,664	205,649	80,007
現金及び現金同等物の 期首残高		782,631	862,638	782,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		790,295	1,068,287	862,638

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。 ただし、一部の製品については総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,375千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率等により計上している。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は5,671,000千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、中間純損益が975,000千円増加すると見込まれる。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。 これによる損益に与える影響額は、当期純利益が1,058,521千円増加している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 為替差損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は営業費用の「その他」に2,967千円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1. 「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に879,724千円含まれている。 2. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末は無形固定資産計に29,114千円含まれている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,049千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,745,463千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,925,501千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,844,300千円
2		売掛金のうち563,179千円は、短期借入金 169,857千円の担保に供している。	売掛金のうち1,116,253千円は、短期借入金 616,448千円の担保に供している。
3	有形固定資産のうち工場財団を組成し、担保に供しているものは下記のとおりである。 担保に供した資産(帳簿価額) 千円 建物 108,146 機械装置 36,145 土地 7,296,315 <hr/> 計 7,440,608 担保を付した債務 短期借入金 3,200千円		
4	受取手形裏書譲渡高は102,978千円である。	受取手形割引高は160,500千円である。 受取手形裏書譲渡高は139,606千円である。	受取手形割引高は75,000千円である。 受取手形裏書譲渡高は83,883千円である。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 227,258 旅費・通信費 114,444 賃借料 106,892 従業員給料及び手当 643,780 法定福利費・厚生費 143,599 退職給付引当金繰入額 148,831 業務委託料 170,809 研究開発費 100,050 貸倒引当金繰入額 41,346	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 244,290 旅費・通信費 121,690 賃借料 108,787 従業員給料及び手当 645,676 法定福利費・厚生費 90,871 退職給付引当金繰入額 92,896 業務委託料 164,043 研究開発費 75,965	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 476,501 旅費・通信費 236,121 賃借料 216,730 従業員給料及び手当 1,263,899 法定福利費・厚生費 236,509 退職給付引当金繰入額 255,667 業務委託料 337,700 研究開発費 175,320 貸倒引当金繰入額 47,329

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 790,295	現金及び預金勘定 1,068,287	現金及び預金勘定 862,638
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 -	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 -	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 -
現金及び現金同等物 790,295	現金及び現金同等物 1,068,287	現金及び現金同等物 862,638

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,740</td> <td>9,935</td> <td>81,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193,475</td> <td>115,305</td> <td>78,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,216</td> <td>125,240</td> <td>159,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,740	9,935	81,804	その他	193,475	115,305	78,170	合計	285,216	125,240	159,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,740</td> <td>21,500</td> <td>70,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171,763</td> <td>127,347</td> <td>44,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,503</td> <td>148,847</td> <td>114,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,740	21,500	70,240	その他	171,763	127,347	44,415	合計	263,503	148,847	114,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,740</td> <td>15,717</td> <td>76,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195,370</td> <td>130,004</td> <td>65,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,110</td> <td>145,722</td> <td>141,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,740	15,717	76,022	その他	195,370	130,004	65,365	合計	287,110	145,722	141,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,740	9,935	81,804																																															
その他	193,475	115,305	78,170																																															
合計	285,216	125,240	159,975																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,740	21,500	70,240																																															
その他	171,763	127,347	44,415																																															
合計	263,503	148,847	114,656																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,740	15,717	76,022																																															
その他	195,370	130,004	65,365																																															
合計	287,110	145,722	141,388																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 千円	未経過リース料中間期末残高相当額 千円	未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年以内 53,948	1年以内 41,522	1年以内 49,469																																																
1年超 109,589	1年超 76,869	1年超 95,664																																																
計 163,538	計 118,392	計 145,133																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 31,168千円	支払リース料 29,756千円	支払リース料 62,494千円																																																
減価償却費相当額 28,299千円	減価償却費相当額 26,731千円	減価償却費相当額 56,827千円																																																
支払利息相当額 3,375千円	支払利息相当額 3,014千円	支払利息相当額 6,579千円																																																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	94,895	270,806	175,910	96,534	387,350	290,815	95,488	363,213	267,725
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	94,895	270,806	175,910	96,534	387,350	290,815	95,488	363,213	267,725

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	521,930	21,930	21,930

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 196円95銭 1株当たり中間純損失 11円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 231円07銭 1株当たり中間純利益 1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 232円48銭 1株当たり当期純利益 21円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)
(1) 中間純損失 400,513千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る中間純損失 400,513千円 (4) 期中平均株式数34,638,892株	(1) 中間純利益 40,857千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る中間純利益 40,857千円 (4) 期中平均株式数34,635,044株	(1) 当期純利益 743,698千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る当期純利益 743,698千円 (4) 期中平均株式数34,637,908株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は、当期純損益が1,057,000千円増加する見込みである。		

(2) 【その他】

当中間連結会計期間末後の状況

特記事項なし。

訴訟等

営業その他に関する重要な訴訟等はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		430,018		530,069		536,997	
2. 受取手形		1,345,445		1,751,464		1,771,806	
3. 売掛金	1	5,981,365		4,762,327		6,441,400	
4. たな卸資産		2,487,228		2,809,605		2,259,550	
5. 繰延税金資産		254,265		358,091		242,055	
6. 未収入金		-		1,217,497		1,036,170	
7. その他	4	732,514		104,722		46,996	
8. 貸倒引当金		142,529		73,904		147,076	
流動資産合計		11,088,308	44.0	11,459,873	47.3	12,187,901	48.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2 3						
1. 建物		565,853		556,341		555,969	
2. 機械及び装置		641,659		617,682		610,659	
3. 土地		8,997,519		8,971,269		8,971,269	
4. その他		372,686		399,660		381,527	
有形固定資産計		10,577,719		10,544,954		10,519,426	
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		-		26,134		27,243	
2. ソフトウェア		-		212,163		-	
3. その他		56,821		1,358		103,585	
無形固定資産計		56,821		239,656		130,829	
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		2,446,999		1,377,830		1,542,077	
2. その他		1,279,809		801,810		777,635	
3. 貸倒引当金		254,136		195,447		195,534	
投資その他の資産計		3,472,672		1,984,192		2,124,177	
固定資産合計		14,107,213	56.0	12,768,803	52.7	12,774,433	51.2
資産合計		25,195,521	100.0	24,228,677	100.0	24,962,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,468,183		1,362,732		1,359,829	
2. 買掛金		1,522,423		1,416,917		1,558,879	
3. 短期借入金	1 2	3,083,200		3,549,857		3,696,448	
4. 未払金		2,154,990		2,299,832		2,303,718	
5. 未払法人税等		7,982		16,710		12,982	
6. 未払費用		633,414		584,485		574,679	
7. その他	5	125,119		131,376		136,982	
流動負債合計		8,995,313	35.7	9,361,911	38.6	9,643,520	38.7
固定負債							
1. 再評価に係る繰延 税金負債		3,500,387		3,456,915		3,456,915	
2. 退職給付引当金		6,110,061		3,659,779		4,065,515	
固定負債合計		9,610,448	38.1	7,116,694	29.4	7,522,431	30.1
負債合計		18,605,762	73.8	16,478,606	68.0	17,165,952	68.8
(資本の部)							
資本金							
		1,732,500	6.9	1,732,500	7.1	1,732,500	6.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		11,000		-	
2. 中間(当期)未処 分利益		-		778,450		848,954	
3. 中間未処理損失		282,217		-		-	
利益剰余金合計		282,217	1.1	789,450	3.3	848,954	3.4
土地再評価差額金		5,037,142	20.0	5,057,654	20.9	5,057,654	20.3
その他有価証券評価 差額金		103,786	0.4	172,744	0.7	159,028	0.6
自己株式		1,452	0.0	2,279	0.0	1,754	0.0
資本合計		6,589,759	26.2	7,750,070	32.0	7,796,383	31.2
負債及び資本合計		25,195,521	100.0	24,228,677	100.0	24,962,335	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,687,705	100.0		9,234,719	100.0		19,882,830	100.0
売上原価			7,975,714	82.3		7,606,221	82.3		16,363,810	82.3
売上総利益			1,711,991	17.7		1,628,498	17.7		3,519,019	17.7
販売費及び一般管理 費			1,738,003	18.0		1,614,081	17.5		3,311,875	16.7
営業利益			-	-		14,416	0.2		207,143	1.0
営業損失			26,012	0.3		-	-		-	-
営業外収益	1		77,434	0.8		64,085	0.7		117,285	0.6
営業外費用	2		79,457	0.8		63,520	0.7		121,914	0.6
経常利益			-	-		14,981	0.2		202,514	1.0
経常損失			28,035	0.3		-	-		-	-
特別利益	3		-	-		73,258	0.8		1,825,037	9.2
特別損失	4		634,545	6.5		-	-		696,360	3.5
税引前中間(当期)純利益			-	-		88,239	1.0		1,331,191	6.7
税引前中間純損失			662,580	6.8		-	-		-	-
法人税、住民税及 び事業税		6,000			5,000			11,000		
法人税等調整額		295,330	289,330	2.9	38,835	43,835	0.5	575,815	586,815	3.0
中間(当期)純利益			-	-		44,403	0.5		744,375	3.7
中間純損失			373,250	3.9		-	-		-	-
前期繰越利益			-			734,046			-	
前期繰越損失			364,733			-			364,733	
再評価差額金取崩 額			455,766			-			469,312	
中間(当期)未処 分利益			-			778,450			848,954	
中間未処理損失			282,217			-			-	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 ...個別法による原価法。 ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 ...移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,375千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年~38年 機械及び装置 7年~11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(2) 無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率等により計上している。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次より費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次より費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,671,000千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、中間純損益が975,000千円増加すると見込まれる。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>これによる損益に与える影響額は、当期純利益が1,058,521千円増加している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評価し ている。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えた ため、区分掲記することとした。なお、前中間会 計期間末は流動資産の「その他」に674,229千円含 まれている。 2. 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区 分掲記することとした。なお、前中間会計期間末 は無形固定資産計に21,877千円含まれている。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降開始する事業年度より 法人事業税の外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当中間会計期 間から「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人 事業税の付加価値割及び資本割を販 売費及び一般管理費として処理して いる。 この結果、販売費及び一般管理費 が9,049千円増加し、営業利益、経 常利益および税引前中間純利益がそ れぞれ同額減少している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1		このうち、563,179千円は短期借入金 169,857千円の担保に供されている。	このうち、1,116,253千円は短期借入金 616,448千円の担保に供されている。
2	このうち工場財団を組成し、担保に供され ているものは下記のとおりである。 担保に供した本社・工場資産(帳簿価額) 千円 建物 108,146 機械及び装置 36,145 土地 7,296,315 <hr/> 計 7,440,608 担保を付した債務 一年以内返済予定 長期借入金 3,200千円		
3	有形固定資産の減価償却累計額 8,644,308千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,829,564千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,744,752千円
4		このうちには、仮払消費税等及び仮受消費 税等を相殺し、相殺後の金額9,186千円が 含まれている。	
5	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費 税等を相殺し、相殺後の金額61,547千円が 含まれている。		このうちには、未払消費税等66,061千円が 含まれている。
6		受取手形割引高 160,500千円	受取手形割引高 75,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	このうち主要なもの 千円 受取利息 8 受取配当金 38,393 土地賃貸料 38,518	このうち主要なもの 千円 受取利息 20 受取配当金 23,908 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 52 受取配当金 39,132 土地賃貸料 77,036
2	このうち主要なもの 千円 支払利息 18,797	このうち主要なもの 千円 支払利息 20,603 役員退職慰労金 34,040	このうち主要なもの 千円 支払利息 37,710
3		貸倒引当金戻入益である。	厚生年金基金代行部分返上益である。
4	内訳は下記のとおりである。 千円 貸倒引当金繰入額 251,710 土地売却損 382,835		内訳は下記のとおりである。 千円 土地売却損 389,084 投資有価証券売却損 100,000 貸倒引当金繰入額 193,108 社葬費用 14,167
5	減価償却実施額 千円 有形固定資産 121,451 無形固定資産 4,364 計 125,816	減価償却実施額 千円 有形固定資産 119,826 無形固定資産 12,759 計 132,585	減価償却実施額 千円 有形固定資産 257,429 無形固定資産 9,628 計 267,057

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,000</td> <td>5,008</td> <td>78,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>177,682</td> <td>104,000</td> <td>73,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,682</td> <td>109,008</td> <td>152,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	84,000	5,008	78,991	その他	177,682	104,000	73,682	合計	261,682	109,008	152,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,000</td> <td>15,024</td> <td>68,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146,029</td> <td>111,054</td> <td>34,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,029</td> <td>126,078</td> <td>103,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	84,000	15,024	68,975	その他	146,029	111,054	34,975	合計	230,029	126,078	103,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,000</td> <td>10,016</td> <td>73,983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,636</td> <td>116,454</td> <td>53,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,636</td> <td>126,470</td> <td>127,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	84,000	10,016	73,983	その他	169,636	116,454	53,182	合計	253,636	126,470	127,165
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	84,000	5,008	78,991																																															
その他	177,682	104,000	73,682																																															
合計	261,682	109,008	152,673																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	84,000	15,024	68,975																																															
その他	146,029	111,054	34,975																																															
合計	230,029	126,078	103,950																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	84,000	10,016	73,983																																															
その他	169,636	116,454	53,182																																															
合計	253,636	126,470	127,165																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 千円	未経過リース料中間期末残高相当額 千円	未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年以内 48,671	1年以内 38,024	1年以内 43,781																																																
1年超 107,211	1年超 69,186	1年超 86,743																																																
計 155,882	計 107,211	計 130,524																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 28,452千円	支払リース料 25,694千円	支払リース料 56,613千円																																																
減価償却費相当額 25,776千円	減価償却費相当額 23,215千円	減価償却費相当額 51,284千円																																																
支払利息相当額 3,234千円	支払利息相当額 2,381千円	支払利息相当額 6,037千円																																																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 190円24銭 1株当たり中間純損失 10円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 223円77銭 1株当たり中間純利益 1円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 225円09銭 1株当たり当期純利益 21円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)
(1) 中間純損失 373,250千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る中間純損失 373,250千円 (4) 期中平均株式数34,638,892株	(1) 中間純利益 44,403千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る中間純利益 44,403千円 (4) 期中平均株式数34,635,044株	(1) 当期純利益 744,375千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 - 千円 (3) 普通株式に係る当期純利益 744,375千円 (4) 期中平均株式数34,637,908株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これにより、当期の損益に与える影響額は、当期純損益が1,057,000千円増加する見込みである。		

(2) 【その他】

当中間会計期間末後の状況

特記事項なし。

訴訟等

営業その他に関する重要な訴訟等はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。